



## アフガニスタン・イスラム共和国

Islamic Republic of Afghanistan

2008年1月現在



### 一般事情

- 1.面積 652,225平方キロメートル(日本の約1.7倍)
- 2.人口 2,209万人(2006年:Afghanistan Statistical Yearbook)
- 3.首都 カブール
- 4.人種 パシュトゥーン人、タジク人、ハザラ人、ウズベク人等
- 5.言語 ダリー語、パシュトゥーン語
- 6.宗教 イスラム教  
(主にスンニー派のハナフィ学派であるが、ハザラ人はシーア派)
- 8.通貨 アフガニー  
為替レート 1\$ = 約49アフガニー  
補助通貨単位 100プル = PUL/S

### 9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 約165人(2007年7月)
- 11.在日当該国人数 -
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 93 国際通話コード -
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)  
税率 - %  
製造数量 - (百万本/年)  
シガレットメーカー **No Cigarette Manufacturers in this Country**

### 15.略史

長年の他民族による支配の後、1747年ドゥラーニー王朝成立。  
 バラクザイ王朝(1826~1973年)下の1880年、英国の保護領となるが、1919年独立を達成。  
 1973年7月共和制に移行後、1978年4月軍部クーデターにより人民民主党政権成立。  
 1979年12月ソ連の軍事介入のもとカルマル政権成立。  
 1986年5月ナジブラが書記長就任。1989年2月ジュネーブ合意に基づき、駐留ソ連軍の撤退完了。  
 1992年4月ムジャーヒディーン・ゲリラ勢力の軍事攻勢によりナジブラ政権が崩壊し、ムジャーヒディーン政権が成立するが、各派間の主導権争いにより内戦状態が継続。  
 1994年頃から、イスラムへの回帰を訴えるタリバーンが勢力を伸ばし、1996年9月に首都カブールを制圧、1999年までには国土の9割を支配するに到った。  
 2001年10月より、米国同時多発テロ事件を機とする米・英等によるアル・カーイダ及びタリバーンに対する軍事行動が行われ、12月には北部同盟等がタリバーン支配地域を奪還した。  
 アフガニスタン各派の代表は今後の和平プロセスに関する合意を達成し(ボン合意)、2002年6月にはこの合意に基づき緊急ロヤ・ジェルガが開催され、カルザイ暫定政権議長を大統領とする移行政権が成立した。  
 憲法制定ロヤ・ジェルガの開催により、2004年1月に新しい憲法が制定された。  
 また、同年10月9日に大統領選挙が行われ、カルザイ大統領が当選した(12月7日、大統領就任式典)。

16.在外大使館・領事館 なし

### 17.駐日大使館・領事館

アフガニスタン大使館  
 Embassy of Islamic Republic of Afghanistan in Japan  
 〒151-0066 渋谷区西原3丁目37-8 M. I. H. B  
 電話: 03-5465-1220

### 政治体制・内政

#### 1.和平プロセス

(1) ボン合意(2001年12月5日)

国連の呼びかけで開催されたアフガニスタン各派代表者会議において達成。

- 1) 暫定行政機構、緊急ロヤ・ジェルガ招集のための特別独立委員会、最高裁判所からなる暫定政権を設立。
- 2) 暫定政権はアフガニスタンの主権を有し、対外的にアフガニスタンを代表する。
- 3) 暫定政権設立後6ヶ月以内に緊急ロヤ・ジェルガを招集。移行政権を決定。
- 4) 移行政権設立後18ヶ月以内の憲法制定ロヤ・ジェルガ招集、緊急ロヤ・ジェルガ開催から2年以内の選挙を経て、国民を完全に代表する政権樹立。

(2) 暫定政権発足

2001年12月22日に暫定政権が発足。  
 暫定行政機構は、カルザイ議長以下、5名の副議長を含む30名の閣僚で構成。

(3) 緊急ロヤ・ジェルガ(2002年6月11~19日)

- 6月11日~19日まで、カブールにおいて緊急ロヤ・ジェルガ(代議員1,650名が参加)が開催され、
- 1) カルザイ暫定政権議長がアフガニスタン移行政権の大統領に選出され、
  - 2) 移行政権主要閣僚及び最高裁判所長官の人事が承認された。

- (4) 憲法制定ロヤ・ジェルガ(2003年12月14日～2004年1月4日)  
アフガニスタン全土から502名の代議員が出席し、憲法制定ロヤ・ジェルガが行われ、民主的な手続きを通じて新しいアフガニスタンの憲法が採択(同月26日発布)された。
- (5) 大統領選挙(2004年10月9日)  
アフガニスタン全土およびイラン、パキスタンで投票が実施され、11月3日、カルザイ大統領が55.4%を得票して当選した。
- (6) 国会下院・県議会選挙(2005年9月18日)  
アフガニスタン全土で実施され、下院議員249人と県議会議員420人が当選した。得票率は約50%。同年12月19日の国会開会をもってボンプロセスは完了した。
- 2.政体 共和制  
3.元首 ハーミド・カルザイ大統領  
4.議会 上院(任期4年、102議席、県議会及び郡議会から選出される各34名と大統領が指名する34名により構成)  
下院(任期5年、249議席)

## 経済

- 1.主要産業 農業(小麦、大麦、ジャガイモ、米、アーモンド、ブドウ等)  
2.GDP 73億ドル(2005年:世銀) (2006年 ASY: Afghanistan Statistical Yearbook)  
3.一人当たりGDP 約330ドル  
4.経済成長率 14%(2005年:世銀)  
5.物価上昇率 11.9%(2005年:世銀)  
6.失業率 不明  
7.総貿易額 40.35億ドル(2007年世銀統計)  
8.主要貿易品 (輸出)アーモンド、レーズン、ピスタチオ、スモモ、ザクロ、ブドウ、リンゴ等  
(輸入)自動車、鉄鋼、自動車部品、サラダ油、ポリエステル繊維(2006年 ASY)  
9.主要貿易相手国 (輸出)パキスタン、米国、ドイツ、ロシア、インド、英  
(輸入)シンガポール、日本、韓国、中国、インド(2006年 ASY)  
10.通貨 アフガニー  
11.為替レート 1\$ = 約49アフガニー  
12.経済概況

アフガニスタンでは、20年以上の内戦を通じて経済社会インフラが壊滅的な打撃を受けたが、タリバン政権崩壊後、国際社会の支援を通じて復興が進展。これまでに国家統治機構整備プロセスが完了した他、教育や医療の改善、インフラ整備などで進展がみられており、2006年1月のロンドン国際会議では、国家開発戦略(5カ年計画)暫定版に対して国際社会から総額105億ドルの支援が表明された。他方、同国は依然として最貧国であり、2004年のUNDP人間開発指数でアフガニスタンは178ヶ国中173位。

今後の復興・開発に不可欠の基礎的インフラは未だ未整備の部分が多く、麻薬依存経済からの脱却、地方への支援拡大も課題。

## 経済協力

- 1.我が国の援助実績
- (1)1990年までの累計  
(イ)有償資金協力 7.20億円  
(ロ)無償資金協力 61.90億円  
(ハ)技術協力 22.96億円、研修員受入437人、専門家派遣121人等
- (2)1997年  
緊急無償地震災害0.75億円
- (3)アズラ計画:1998～1999年  
UNHCR等の国際機関に221万ドル拠出
- (4)拡大アズラ計画:1999～2001年  
UNHCR等の国際機関に340万ドル拠出
- (5)アメリカ同時多発テロ事件以降  
(イ)人道援助 1億6100万ドル  
(ロ)復旧・復興支援 10億6400万ドル

## 二国間関係

### 1.政治関係

- (1)1930年11月19日、修好条約署名(1931年7月26日発効)。  
1979年12月以降アフガニスタンの累次政権を政府として承認していなかったが、2001年12月22日、アフガニスタン暫定政権への政府承認を行った。
- (2)1934年11月、在カブール日本国公使館開設。(1955年12月、大使館に昇格)。  
1979年12月以降臨時代理大使レベルであったが、1989年2月より一時閉鎖。  
2002年2月19日再開(駒野臨時代理大使、4月26日大使に昇格)。
- (3)1933年10月、在京アフガニスタン公使館開設。  
(1956年5月、大使館に昇格)。  
1997年より事実上閉館状態にあったが、2002年12月16日再開。

### 2.経済関係

- 対日貿易(出典:財務省貿易統計)  
(イ)我が国への輸出 約70百万円(2005年度)  
(ロ)我が国からの輸入 約8281百万円(2006年度)

### 3.我が国のアフガニスタン復興支援

総額約12億ドル

- (内訳)
1. 人道支援: 総額約1億6100万ドル(2001年9月以降)
  2. 復興などへの支援: 総額約10億6400万ドル(2002年1月から2007年3月)
    - (1) 政治プロセス・ガバナンス: 総額約1億6500万ドル
      - (イ) メディア支援: 約2600万ドル
      - (ロ) 選挙人登録・選挙実施支援: 3000万ドル
      - (ハ) 暫定・行政権への行政経費支援: 1億900万ドル
    - (2) 治安の改善: 総額約2億900万ドル
      - (イ) DDR及びDIAG: 約1億3500万ドル
      - (ロ) 地雷対策: 約5800万ドル
      - (ハ) 警察機材・病院: 約420万ドル
      - (ニ) 麻薬対策: 約1150万ドル
    - (3) 復興: 総額約6億9000万ドル
      - (イ) 幹線道路・二次道路整備: 約2億3400万ドル
      - (ロ) 保健・医療: 約4600万ドル
      - (ハ) 難民・国内避難民の再定住: 約8800万ドル
      - (ニ) インフラ整備(幹線道路を除く): 約3000万ドル
      - (ホ) 教育: 約2900万ドル
      - (ヘ) 農業・農村開発: 8200万ドル
      - (ト) その他(技術協力を含む): 約1億4400万ドル

### 4.テロとの闘いへの支援

2001年9月11日に発生した米国同時多発テロ攻撃の脅威を除去し、アフガニスタンを再びテロの温床にしないとの考えから、同年12月以降、テロ対策特別措置法に基づき、海上自衛隊艦船をインド洋に派遣し、海上阻止活動を行う各国の艦船に燃料等を補給するとともに、国内外において航空自衛隊の航空機による物資空輸等を実施している。同法は本年11月1日が期限。

### 5.文化関係

我が国は、2003年7月のユネスコ世界遺産委員会で世界遺産リストに登録されたパーミヤンの仏教遺跡等、アフガニスタンの文化財の保護に高い関心を有しており、現在、ユネスコを通じて、パーミヤン遺跡保存事業に対する支援を実施中。

その他、留学生の受け入れ、日本の伝統音楽(尺八)演奏会の開催をはじめ、柔道指導家の招へい研修、2006年のアジア大会のためのレスリング指導者の派遣、及びアフガニスタン教育大学に対する陸上競技等のスポーツ器材供与、アフガニスタン柔道連盟に対する柔道器材の供与等、スポーツ分野での交流・協力が行われている。

### 6.在留邦人数

約165人(2007年7月)

## 7.要人往来

## (1)往来

年月	要人名
1971年	皇太子同妃両殿下(当時)
2001年12月	植竹外務副大臣
2002年1月、6月、	緒方貞子アフガニスタン支援総理特別代表
2003年7月、	緒方貞子アフガニスタン支援総理特別代表
2004年12月	緒方貞子アフガニスタン支援総理特別代表
2002年4月、8月	松浪外務大臣政務官
2002年5月	川口外務大臣
2002年5月	岸田文部科学副大臣
2002年8月	渡部衆議院副議長
2002年9月	杉浦外務副大臣
2002年12月	新藤外務大臣政務官
2003年11月	田中外務大臣政務官
2004年7月、12月	逢沢外務副大臣
2004年12月	緒方貞子アフガニスタン支援総理特別代表
2005年4月	町村外務大臣
2006年11月	関口外務大臣政務官(総理特使)
2007年11月	松浪政府特派大使(ザーヒル・シャー国父葬儀参列)

## (2)来訪

年月	要人名
2002年1月	カルザイ議長、アルサラ副議長、アブドラ外務大臣
2002年4月	アミン教育大臣
2002年7月	ラヒーン情報文化大臣
2002年12月	アブドラ外務大臣
2003年2月	カルザイ大統領
2003年3月	アブドラ外務大臣
2004年2月	ワルダック殉教者、障害者大臣
2004年3月	カヌニ教育大臣
2004年3月	ガーニ財務大臣
2004年8月	ファエズ高等教育大臣
2005年5月	アブドラ外務大臣
2005年10月	ラヒーン情報文化大臣
2006年1月	アハディ財務大臣
2006年6月	スバンタ外務大臣
2006年7月	カルザイ大統領、ジア農村開発復興大臣
2006年11月	ムジャディディ上院議長
2007年2月	スタナクザイ大統領顧問
2007年5月	アトマル教育大臣
2007年6月	ハリリ副大統領、ジア農村開発復興大臣